



統計だより

STATISTICAL INFORMATION

2020/2
No. **787**

滋賀県総合企画部統計課

特集

●平成30年（2018年）人口動態統計（確定数） <厚生労働省>

滋賀県の出生数は11,350人で前年より250人減少、出生率(人口千対)は8.2(全国第5位)
死亡数は13,246人で前年より163人増加、死亡率(人口千対)は9.5(全国第42位)

目次

■特集

- 平成30年(2018年)人口動態統計(確定数)＜厚生労働省＞
 滋賀県の出生数は11,350人で前年より250人減少、
 出生率(人口千対)は 8.2 (全国第5位)
 死亡数は13,246人で前年より163人増加、
 死亡率(人口千対)は 9.5 (全国第42位) …………… 1
- 消費者物価指数…………… 9
- 企業物価指数……………10
- 大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間) ……11
- 鉱工業指数(季節調整済)(全国・滋賀県) ……………12
- 滋賀県内特定金融機関別預金および貸出残高……………14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、産業別常用労働者の労働時間指数……………15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)＜名目＞、
 滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高……………16
- 滋賀県主要経済指標……………17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口……………18
- 滋賀県の人口と世帯数(市町別) ……………19

■統計でみる市町のすがた

平成28年度(2016年度)滋賀県市町民経済計算にみる市町別の状況 ……………20

凡例

- | | | |
|----------------|---------------|-------|
| 0：単位未満 | －：該当数値なしまたは皆無 | p：概数値 |
| △：負数または減少 | …：不詳または資料なし | r：改訂値 |
| X：数値が秘匿されているもの | | |

●滋賀県の最新の人口および主な指数●

人口(12月1日現在)(人)					消費者物価指数 (H27年基準) (大津市) (総合)	鉱工業指数 (H22年基準) (総合)			常用労働者 (H27年基準)(事業所規模30人以上)			
総人口	直前1か月間の動き					生産	出荷	在庫	常用雇用指数	労働時間指数	賃金指数	
	出生	死亡	転入	転出								
1,414,377	893	1,142	2,362	2,085								
前月との増減		1年間の増減			11月	11月		10月				
					指数	102.9	103.9	102.7	133.9	103.2	99.7	101.6
					対前月比(%)	0.1	△5.2	△0.8	△1.3	3.8	3.6	1.7
					対前年同月比(%)	0.8	△4.4	△6.1	3.4	1.3	0.0	1.1
28		1,144										

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は平成27年国勢調査人口に住居登録の移動数を合算して算出しています(18・19ページ注釈参照)。

最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

※※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/>

紙面の都合上、統計表の一部(全国の指標)はホームページのみの掲載となっています。

平成30年(2018年)人口動態統計(確定数)＜厚生労働省＞

滋賀県の出生数は11,350人で前年より250人減少、出生率(人口千対)は8.2(全国第5位)

死亡数は13,246人で前年より163人増加、死亡率(人口千対)は9.5(全国第42位)

■はじめに

人口動態統計は我が国の人口動態を把握し、人口および各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、全国の市区町村から届出のあった出生・死亡・婚姻・離婚および死産の全数を集計しています。

厚生労働省から平成30年(2018年)の動向が公表されましたので、今号ではその概要を紹介します。調査期間は平成30年1月1日から12月31日です。

I 主な調査結果

1. 出生数は11,350人で前年より250人減少、出生率^{*1}は8.2で全国第5位

・合計特殊出生率^{*2}は、前年と比較して0.01ポイント上昇し1.55で全国第14位

2. 死亡数は13,246人で前年より163人増加、死亡率^{*1}は9.5で全国第42位

・死因の第1位は悪性新生物(がん)で3,651人(構成比27.6%)、第2位は心疾患で2,180人(同16.5%)、第3位は脳血管疾患で961人(同7.3%)

3. 自然増減数は△1,896人で前年より413人減少、自然増減率^{*1}は△1.4

4. 婚姻件数は6,455組で前年より134組減少、婚姻率^{*1}は4.7で全国第7位

5. 離婚件数は2,060組で前年より145組減少、離婚率^{*1}は1.48で全国第39位

表1 滋賀県の人口動態総覧

単位 婚姻、離婚(実数):組
上記以外(実数):人

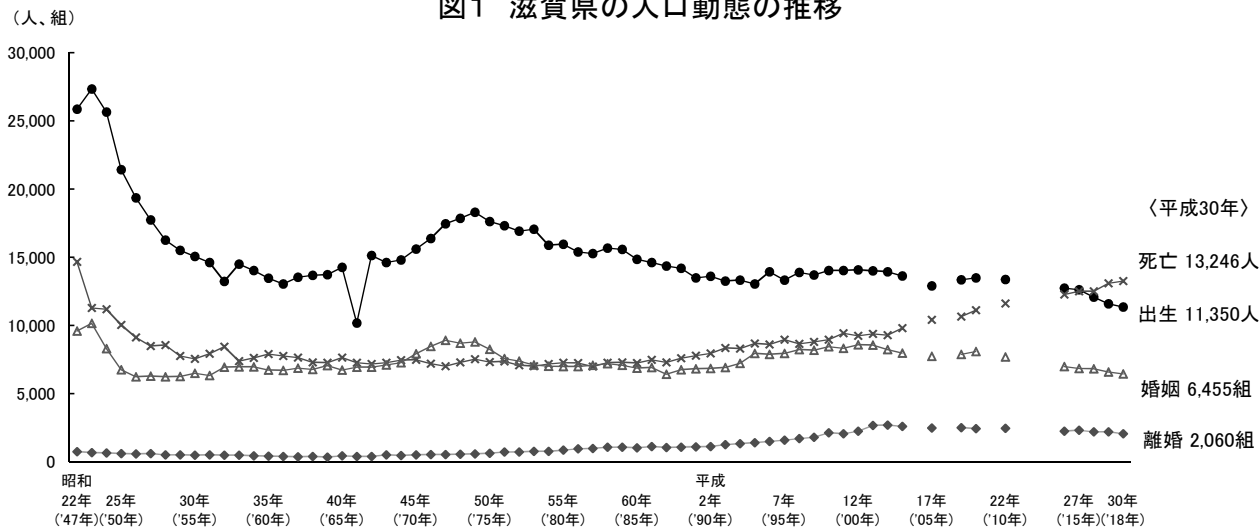
	実数			率 ^{*3}		平均発生間隔		< 全国(平成30年) >		
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	実数	率 ^{*3}	平均発生間隔
出生	11,350	11,600	△ 250	8.2	8.3	46分19秒	45分19秒	918,400	7.4	34秒
死亡	13,246	13,083	163	9.5	9.4	39分41秒	40分10秒	1,362,470	11.0	23秒
乳児死亡	15	25	△ 10	1.3	2.2	24日8時間	14日14時間	1,748	1.9	5時間1分
自然増減	△ 1,896	△ 1,483	△ 413	△ 1.4	△ 1.1	—	—	△ 444,070	△ 3.6	—
死産	207	190	17	17.9	16.1	1日18時間	1日22時間	19,614	20.9	26分48秒
自然死産	119	86	33	10.3	7.3	3日2時間	4日6時間	9,252	9.9	56分49秒
人工死産	88	104	△ 16	7.6	8.8	4日4時間	3日12時間	10,362	11.0	50分43秒
周産期死亡	38	37	1	3.3	3.2	9日15時間	9日21時間	2,999	3.3	2時間55分
婚姻	6,455	6,589	△ 134	4.7	4.7	1時間21分	1時間20分	586,481	4.7	54秒
離婚	2,060	2,205	△ 145	1.48	1.59	4時間15分	3時間58分	208,333	1.68	2分31秒
合計特殊出生率	—	—	—	1.55	1.54	—	—	—	1.42	—

*1 人口千対の率

*2 p3(2)参照

*3 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児死亡率は出生千対。死産率は出産(出生+死産)千対。周産期死亡率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対。

図1 滋賀県の人口動態の推移



※1 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

II 調査結果の概要

1 出生

(1) 出生数・出生率 ～出生率は8.2で、全国第5位～

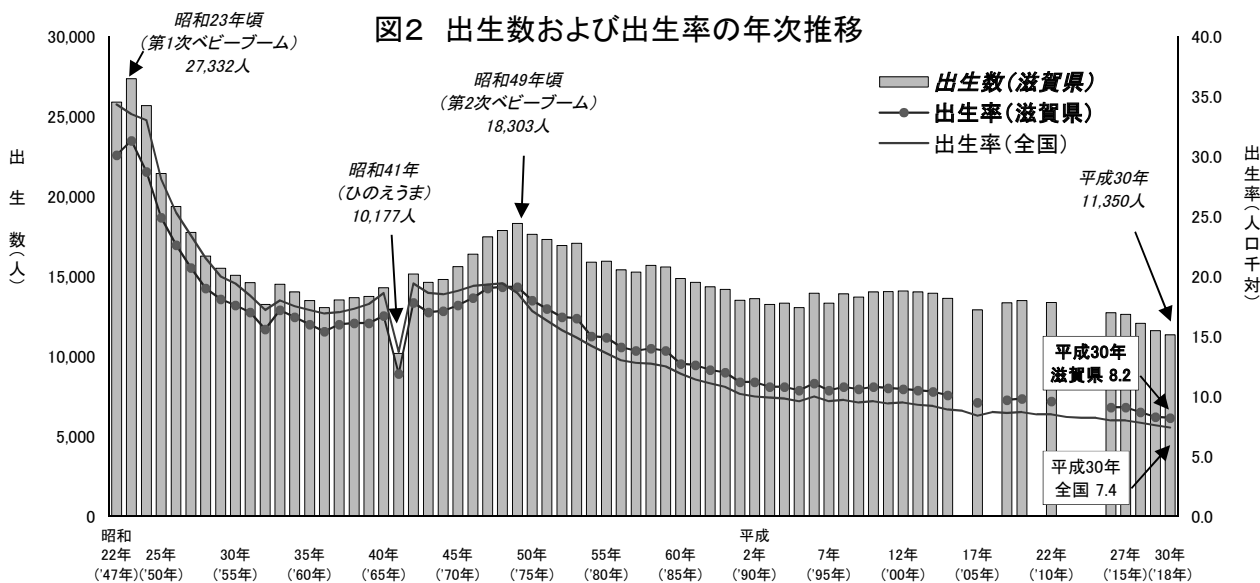
平成30年の滋賀県の出生数は11,350人で、前年の11,600人より250人減少しました。

(表1)(図1)

図2は、第2次世界大戦後の出生数および出生率(人口千対)を時系列で表した図です。出生数の推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和23年頃)や、第2次ベビーブーム(同49年頃)など、昭和年代は比較的是っきりとした波形になっていますが、平成に入って以降は1万3～4千人台で推移しており、平坦に近い波形となっています。

出生率の推移をみると、昭和48年(1973年)までは全国が滋賀県を上回っていましたが、昭和49年(1974年)に逆転しました。

全国の平成30年の出生数は918,400人で、過去最少となりました。出生率(人口千対)は7.4で、前年と比較すると0.2ポイント低下しました。(表1)(図2)

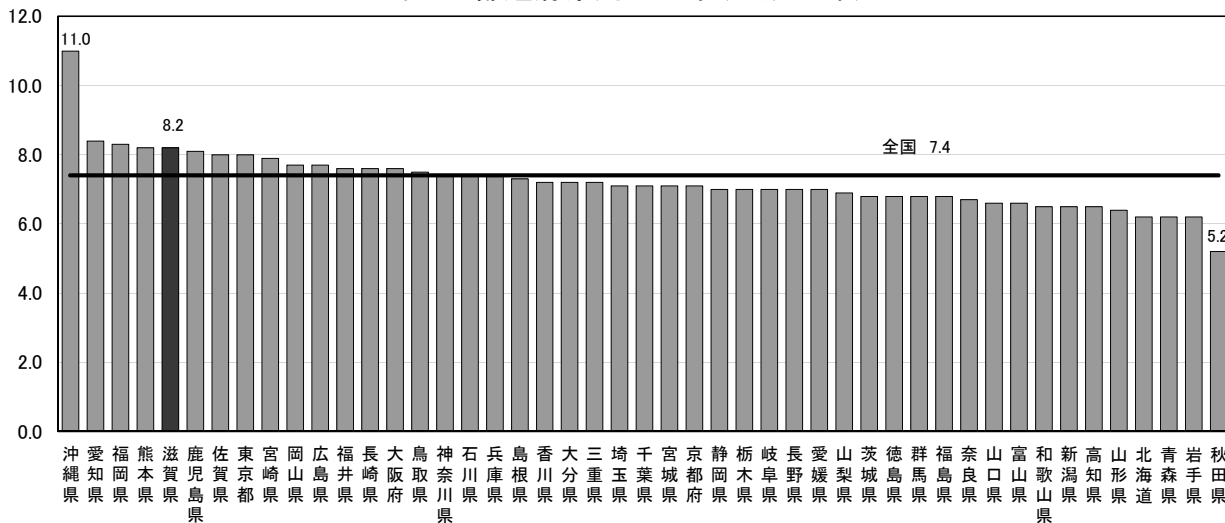


※2 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

平成30年の滋賀県の出生率は8.2で、前年と比較すると0.1ポイントの低下となりました。都道府県別にみると、沖縄県(11.0)、愛知県(8.4)、福岡県(8.3)、熊本県(8.2)に次いで全国第5位となっています。(図3)

(人口千対)

図3 都道府県別出生率(平成30年)



※3 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

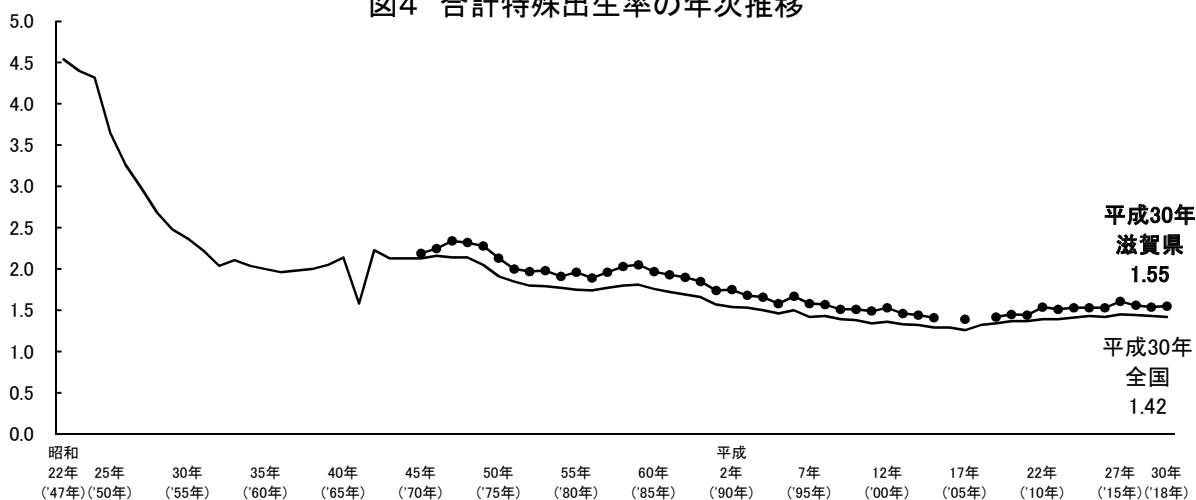
(2) 合計特殊出生率 ~前年より0.01ポイント上昇~

合計特殊出生率とは「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

平成30年の滋賀県の合計特殊出生率は1.55で、前年と比較すると0.01ポイント上昇しました。また、全国では第14位となっています。

昭和45年(1970年)から第2次ベビーブームを含め、ほぼ2.00台で推移していましたが、昭和52年(1977年)に2.00を下回り、以降低下傾向をたどってきました。しかし、近年は下げ止まりの傾向が見られ、平成13年(2001年)以降1.50を割り込んでいたものが、平成22年(2010年)に1.54と1.50を上回り、平成30年まで1.50台を維持しています。(表1)(図4)

図4 合計特殊出生率の年次推移



※4 滋賀県の合計特殊出生率は昭和45年(1970年)から公表されています。

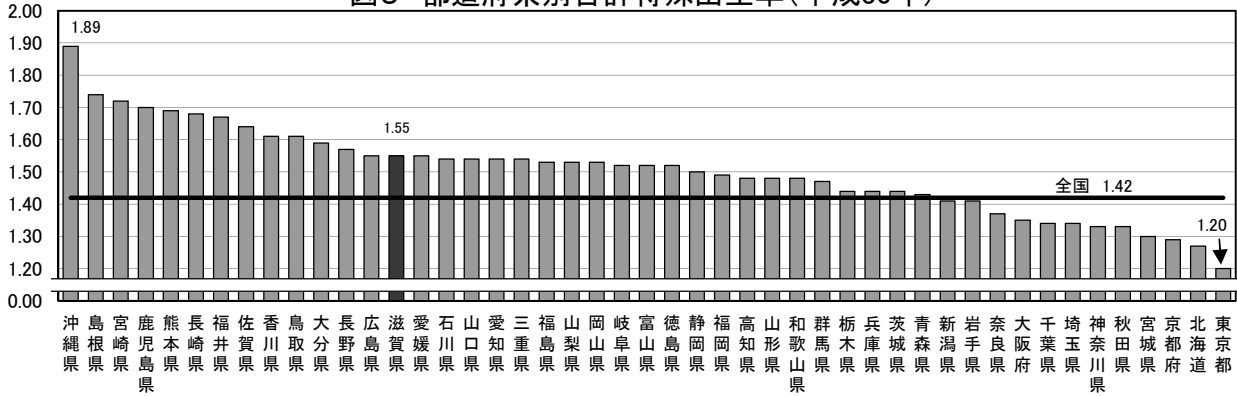
※5 平成16、18年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

全国の平成30年の合計特殊出生率は1.42で、前年と比較すると0.01ポイントの低下となりました。

都道府県別にみると、沖縄県(1.89)、島根県(1.74)、宮崎県(1.72)、鹿児島県(1.70)、熊本県(1.69)、長崎県(1.68)等九州・沖縄地域を中心に高く、東京都(1.20)、北海道(1.27)、京都府(1.29)、宮城県(1.30)等大都市を含む地域やその周辺の県で低くなる傾向が続いています。

(図5)

図5 都道府県別合計特殊出生率(平成30年)



※6 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

2 死亡

(1) 死亡数・死亡率 ～死亡率は9.5で、全国第42位～

平成30年の滋賀県の死亡数は13,246人で、前年の13,083人より163人増加しました。

(表1)(図1)

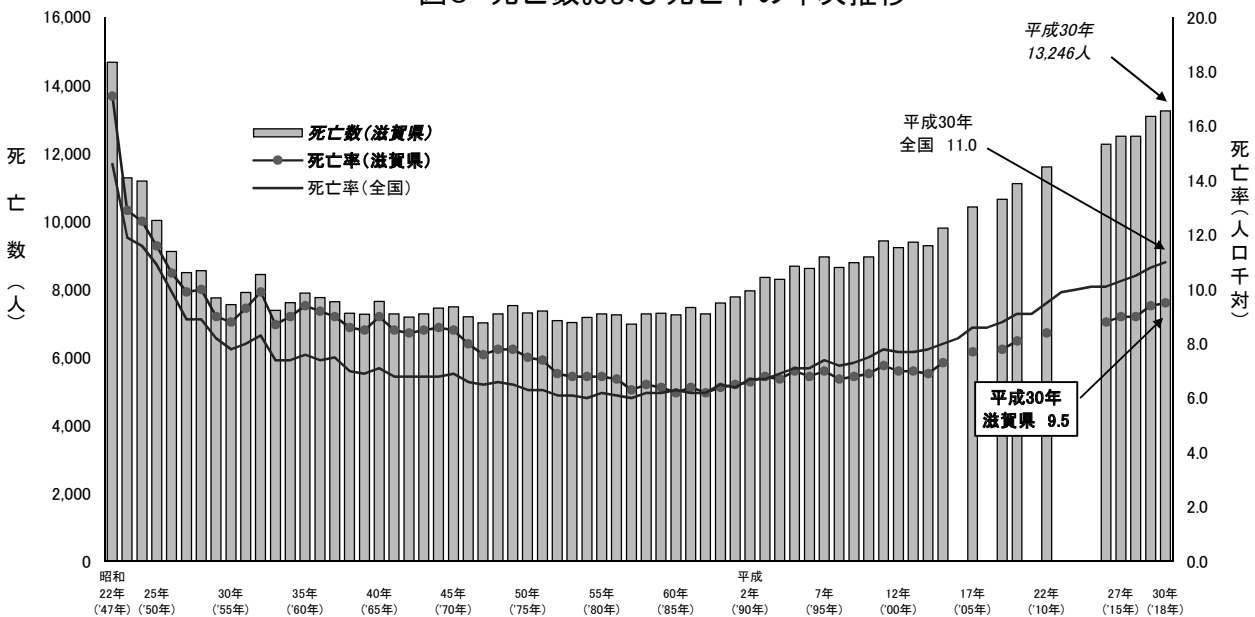
昭和29年(1954年)以降はほぼ7千人台で推移していましたが、昭和の終わり頃から増加傾向となっています。

死亡率(人口千対)は9.5で、前年と比較すると0.1ポイント上昇しました。

全国の平成30年の死亡数は1,362,470人で、前年の1,340,567人より21,903人増加しました。

死亡率については11.0で、前年と比較すると0.2ポイント上昇しました。(表1)(図6)

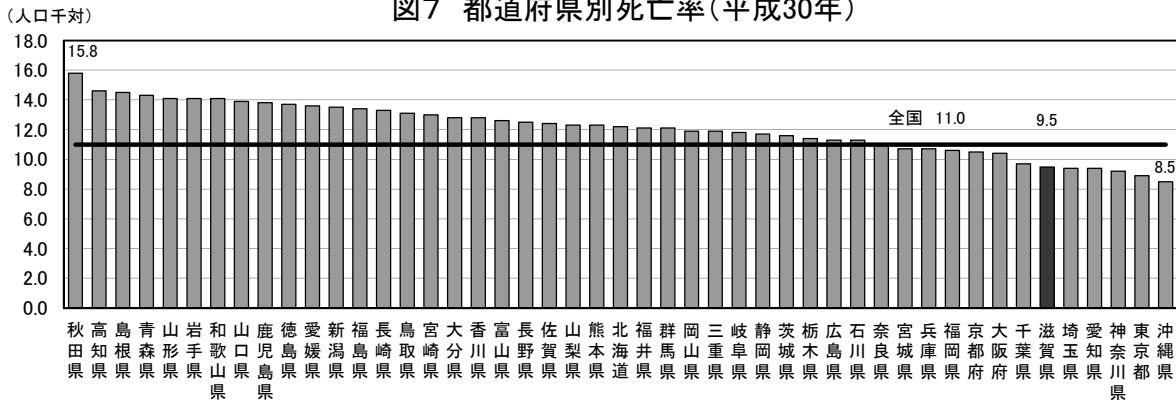
図6 死亡数および死亡率の年次推移



※7 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

都道府県別に死亡率をみると、秋田県(15.8)が最も高く、次いで高知県(14.6)、島根県(14.5)などとなりました。一方、沖縄県(8.5)が最も低く、次いで東京都(8.9)、神奈川県(9.2)などとなりました。滋賀県は、全国第42位となっています。(図7)

図7 都道府県別死亡率(平成30年)



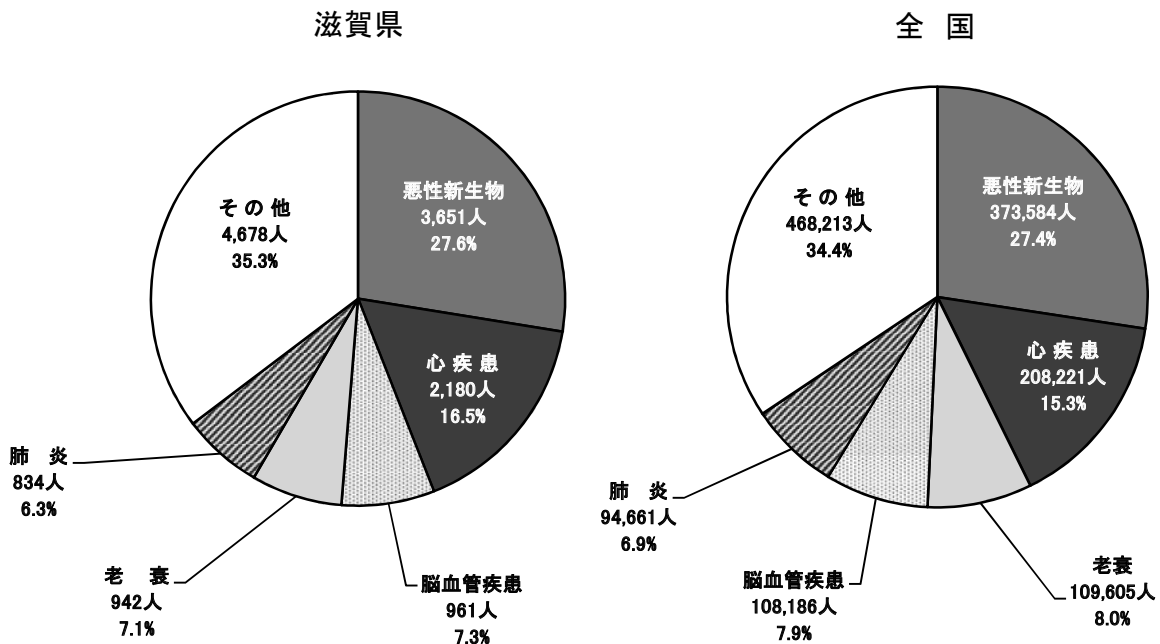
※8 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

(2) 死 因 ～死因の第1位は「悪性新生物」(がん)～

平成30年の滋賀県の死亡数・死亡率(人口十萬対)を死因別にみると、第1位は悪性新生物で死亡数が3,651人、死亡率は263.0で、平成30年中の全死亡者に占める割合は27.6%となりました。第2位は心疾患で2,180人、死亡率は157.1で、同割合は16.5%、第3位は脳血管疾患で、死亡数は961人、死亡率が69.2で、同割合は7.3%、第4位は老衰で942人、死亡率は67.9で、同割合は7.1%、第5位は肺炎で、死亡数は834人、死亡率が60.1で、同割合は6.3%となりました。(図8)(表2)

一方、平成30年の全国の死亡数・死亡率(人口十萬対)を死因別にみると、第1位は悪性新生物で死亡数が373,584人、死亡率は300.7で、平成30年中の全死亡者に占める割合は27.4%となりました。第2位は心疾患で208,221人、死亡率は167.6で、同割合は15.3%、第3位は老衰で、死亡数は109,605人、死亡率が88.2で、同割合は8.0%、第4位は脳血管疾患で108,186人、死亡率は87.1で、同割合は7.9%、第5位は肺炎で、死亡数は94,661人、死亡率が76.2で、同割合は6.9%となりました。(図9)(表2)

図8 主な死因別死亡数の割合(平成30年) 図9 主な死因別死亡数の割合(平成30年)



主な死因別の死亡率を都道府県別にみると、それぞれの死因で死亡率が最も高かったのは、悪性新生物では秋田県、心疾患では愛媛県、老衰では山形県、脳血管疾患では岩手県、肺炎では高知県となりました。滋賀県は、いずれも40位以下となりました。(表2)

表2 主な死因別死亡率(人口十萬対、平成30年)

悪性新生物		心疾患		老衰		脳血管疾患		肺炎							
死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位						
全国	300.7	全国	167.6	全国	88.2	全国	87.1	全国	76.2						
秋田県	424.0	1	愛媛県	247.9	1	山形県	155.8	1	岩手県	161.2	1	高知県	127.2	1	
青森県	393.2	2	高知県	245.0	2	島根県	147.1	2	秋田県	157.7	2	山口県	120.7	2	
長崎県	370.6	3	和歌山県	242.2	3	鳥取県	142.3	3	山形県	137.2	3	鹿児島県	116.2	3	
北海道	370.1	4	山口県	239.9	4	新潟県	142.2	4	青森県	132.4	4	秋田県	109.9	4	
高知県	364.0	5	岩手県	237.3	5	静岡県	137.2	5	新潟県	131.8	5	徳島県	108.1	5	
			滋賀県	157.1	40								滋賀県	60.1	41
神奈川県	267.2	43	東京都	136.5	43	滋賀県	67.9	43	滋賀県	69.2	43	愛知県	58.5	43	
愛知県	266.2	44	神奈川県	136.3	44	沖縄県	65.3	44	埼玉県	68.4	44	宮城県	58.3	44	
滋賀県	263.0	45	福岡県	127.1	45	埼玉県	60.2	45	神奈川県	67.3	45	香川県	56.9	45	
東京都	255.8	46	愛知県	118.9	46	大阪府	58.1	46	大阪府	65.6	46	神奈川県	56.2	46	
沖縄県	216.1	47	沖縄県	118.9	47	福岡県	57.9	47	東京都	65.4	47	沖縄県	47.1	47	

3 自然増減

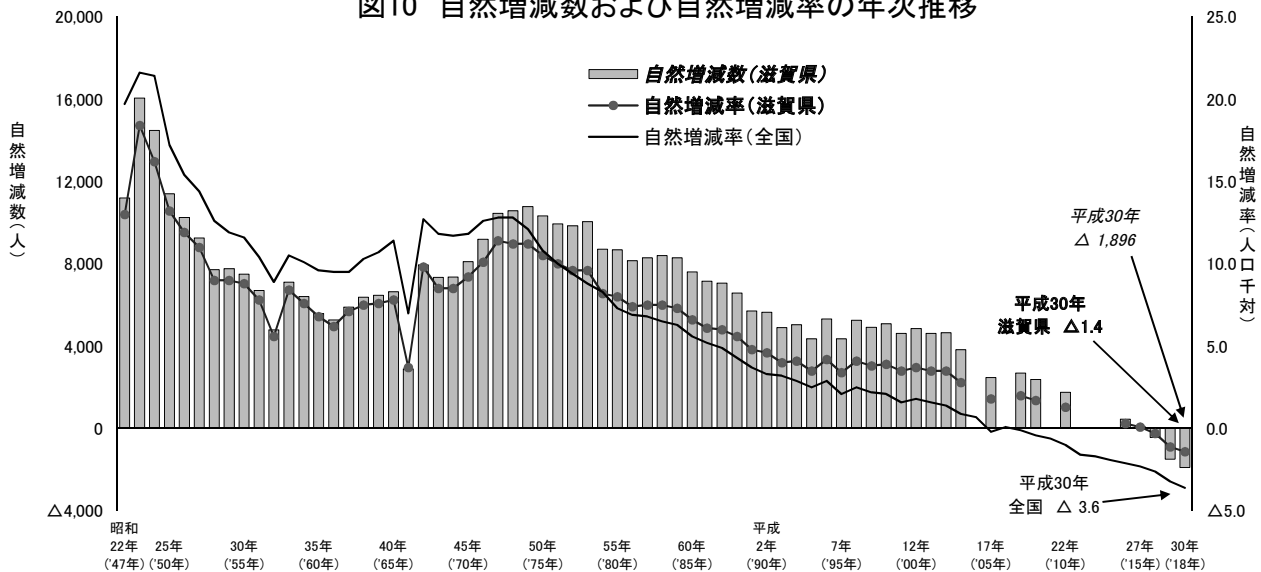
～自然増減率は△1.4で、前年より0.3ポイント低下～

平成30年の滋賀県の自然増減数(出生数と死亡数の差)は1,896人減で、前年の1,483人減より413人減少し、自然増減率(人口千対)は△1.4で前年を0.3ポイント下回りました。(表1)

全国の平成30年の自然増減数は444,070人減で、前年の394,421人減より49,649人減少し、自然増減率は△3.6で、前年を0.4ポイント下回り12年連続で低下しました。

これらの推移をみると、出生数、出生率と同様に第2次ベビーブーム以降は低下傾向が続いています。(表1)(図10)

図10 自然増減数および自然増減率の年次推移



※9 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

4 婚姻

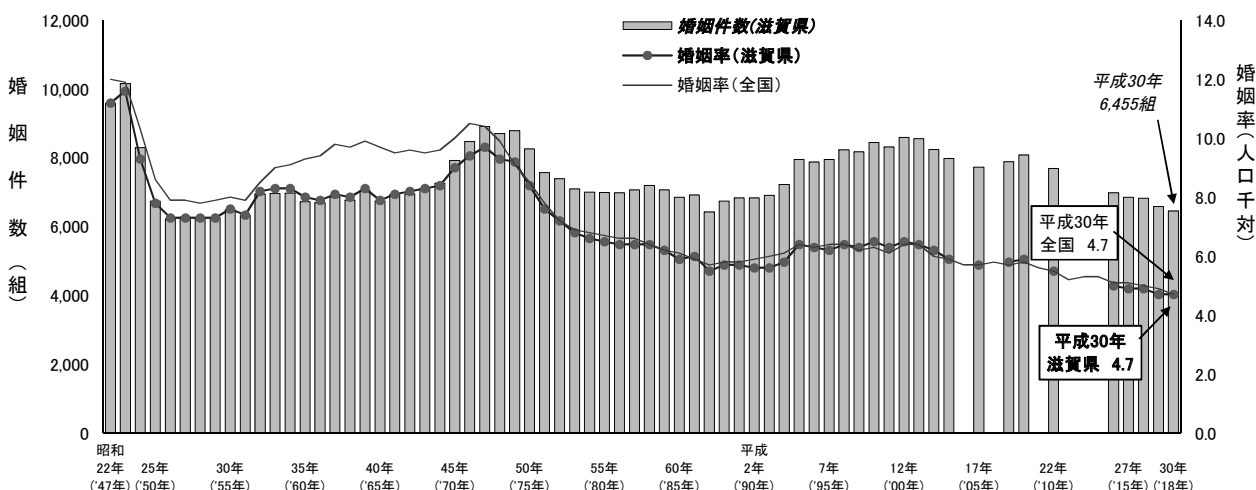
～婚姻件数は前年より134組の減少、婚姻率は4.7～

平成30年の滋賀県の婚姻件数は6,455組で、前年の6,589組より134組減少し、婚姻率(人口千対)は4.7で、前年と同様でした。(表1)(図1)

婚姻件数は昭和40年代後半には8千組を超え、婚姻率も9.0以上で昭和47年(1972年)にピークを迎えました。昭和50年(1975年)以降は件数・率とも低下しましたが、昭和63年(1988年)以降は上昇に転じ、しばらくは上昇傾向で推移しました。その後、平成12年(2000年)を境に低下傾向にあります。

全国の平成30年の婚姻件数は586,481組で、前年の606,952組より20,471組減少し、婚姻率は4.7で、前年と比較すると0.2ポイント低下しました。(表1)(図11)

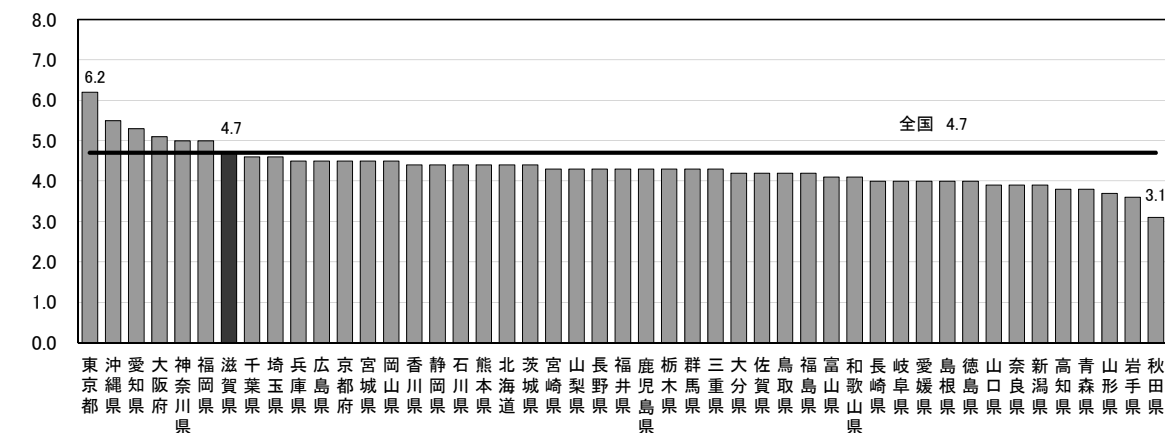
図11 婚姻件数および婚姻率の年次推移



※10 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。

平成30年の婚姻率を都道府県別にみると、東京都(6.2)が最も高く、次いで沖縄県(5.5)、愛知県(5.3)などとなり、滋賀県は全国第7位となりました。一方、秋田県(3.1)が最も低く、次いで岩手県(3.6)、山形県(3.7)などとなり、大都市を含む地域や沖縄県で婚姻率が高く、東北地方で低い傾向となりました。(図12)

図12 都道府県別婚姻率(平成30年)

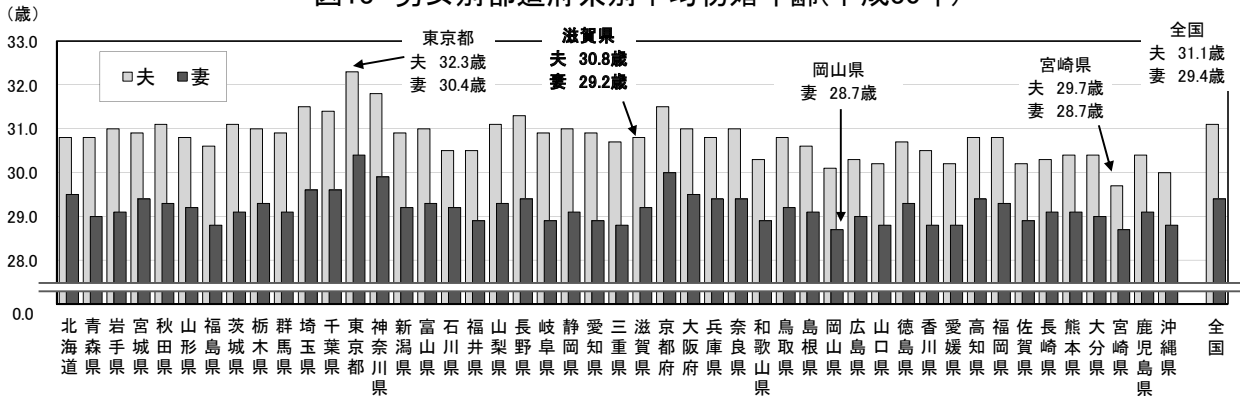


※11 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

平成30年の平均初婚年齢をみると、滋賀県は夫が30.8歳、妻が29.2歳となっており、全国の夫31.1歳、妻29.4歳よりもそれぞれ低くなっています。

平成30年の平均初婚年齢を都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは夫が宮崎県で29.7歳、妻が岡山県および宮崎県で28.7歳であり、最も高いのはどちらも東京都で、夫が32.3歳、妻が30.4歳でした。(図13)

図13 男女別都道府県別平均初婚年齢(平成30年)



5 離婚 ～離婚件数は前年より145組減少、離婚率は1.48～

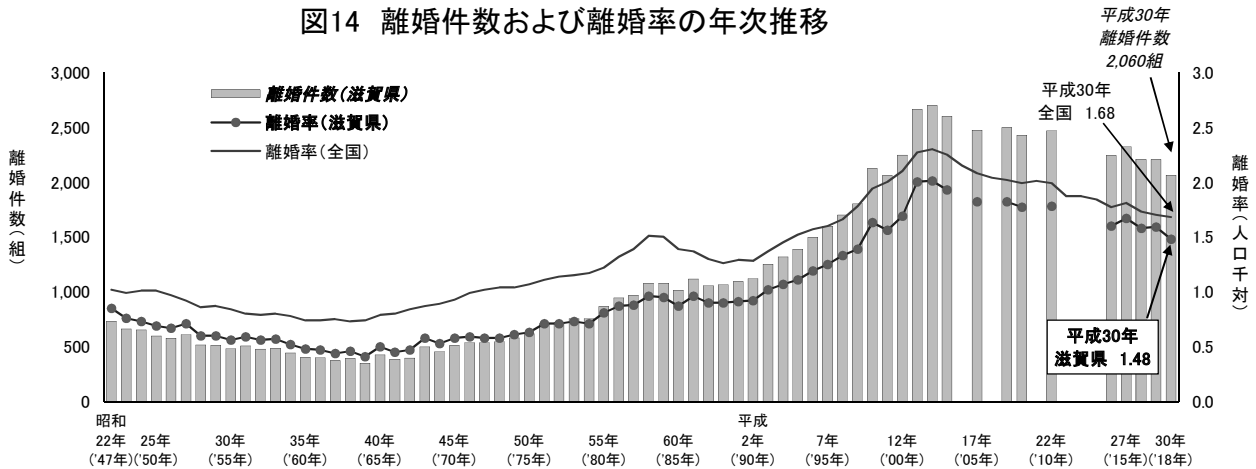
平成30年の滋賀県の離婚件数は2,060組で、前年の2,205組より145組減少し、離婚率(人口千対)は1.48と、前年と比較して0.11ポイント低下しました。(表1)(図1)

離婚件数の推移をみると、昭和40年(1965年)以降増加傾向であった件数は平成14年(2002年)をピークに減少傾向に転じ、平成30年では2,100組を下回っています。

全国の離婚件数は、208,333組で前年の212,296組より3,963組減少し、離婚率は1.68と、前年を0.02ポイント下回りました。(表1)(図14)

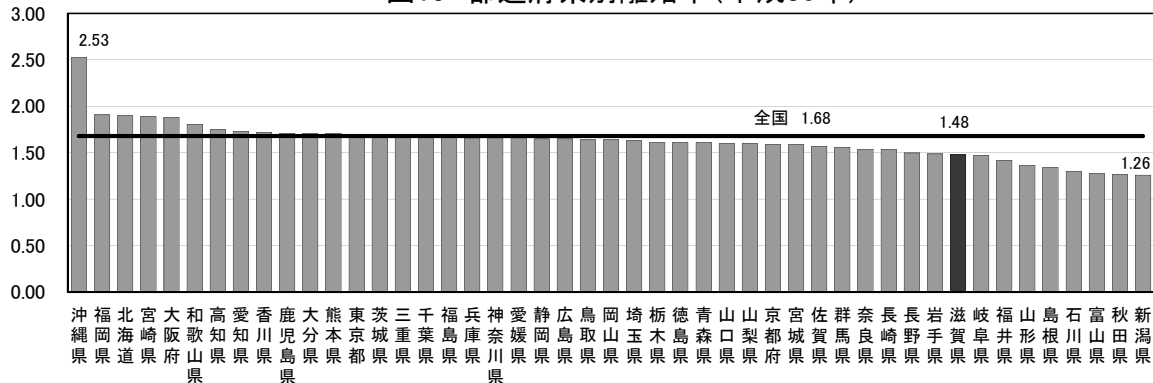
平成30年の離婚率を都道府県別にみると、沖縄県(2.53)が最も高く、次いで福岡県(1.91)、北海道(1.90)などとなりました。一方、新潟県(1.26)が最も低く、次いで秋田県(1.27)、富山県(1.28)などとなりました。滋賀県は全国第39位(低い方から9番目)となっています。(図15)

図14 離婚件数および離婚率の年次推移



※12 平成16、18、21、23～25年については、都道府県別の再集計値が現時点で公表されていないため、グラフ中に表記していません。(人口千対)

図15 都道府県別離婚率(平成30年)



※13 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

消費者物価指数

(平成27年基準)

	総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
平成 26 年	99.2	98.5	97.0	95.8	93.6	94.9	100.0	99.9	102.6	100.8	98.5	98.1
27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28 年	99.9	100.2	101.7	102.4	104.6	107.3	99.9	99.9	92.7	93.3	99.6	99.3
29 年	100.4	100.9	102.4	103.2	104.3	106.5	99.7	100.2	95.2	96.5	99.1	99.3
30 年	101.3	101.7	103.9	104.6	108.3	109.6	99.6	100.2	99.0	98.6	98.0	98.5
30年 11月	101.8	102.1	103.8	104.8	105.4	108.0	99.6	100.2	101.2	99.5	98.4	99.6
12月	101.5	101.8	103.2	104.1	102.6	103.9	99.6	100.2	101.3	99.7	98.9	101.2
31年 1月	101.5	102.1	104.3	105.6	108.9	111.6	99.6	100.2	101.6	100.1	98.9	101.5
2月	101.5	101.9	103.8	104.9	105.8	105.5	99.6	100.2	102.1	100.6	99.3	99.9
3月	101.5	102.3	103.5	103.9	102.9	101.1	99.6	102.6	102.3	100.9	99.0	100.7
4月	101.8	102.6	103.5	104.6	101.8	102.4	99.7	102.5	102.0	100.7	99.7	100.4
令和 元年 5月	101.8	102.7	103.6	104.2	102.1	102.2	99.7	102.6	101.9	100.5	100.4	103.9
6月	101.6	102.4	103.9	103.9	102.6	102.0	99.7	102.5	101.4	100.2	99.7	102.3
7月	101.6	102.4	104.0	103.9	102.3	101.7	99.8	102.5	101.1	99.7	99.3	102.4
8月	101.8	102.5	104.2	104.4	104.5	104.6	99.8	102.4	100.6	99.1	99.5	101.8
9月	101.9	102.5	105.2	105.0	109.4	111.1	99.8	102.4	100.0	98.4	99.8	100.5
10月	102.2	102.7	105.5	105.4	107.7	106.0	100.3	102.7	99.8	98.2	102.3	102.8
11月	102.3	102.9	105.3	105.2	105.5	105.8	100.3	102.6	101.3	99.8	102.2	102.2
対前月比(%)	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.2	0.1	0.0	1.5	1.6	△ 0.1	△ 0.6
対前年同月比(%)	0.5	0.8	1.5	0.4	0.0	△ 2.1	0.8	2.4	0.1	0.2	3.8	2.5

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
平成 26 年	97.8	98.0	99.1	98.9	102.0	100.9	98.4	97.9	98.1	97.7	99.0	98.9
27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28 年	101.8	101.1	100.9	101.2	98.0	98.3	101.6	101.1	101.0	101.1	100.7	101.0
29 年	102.0	100.1	101.8	102.5	98.3	98.4	102.2	104.2	101.3	101.4	100.9	101.3
30 年	102.2	99.4	103.3	103.8	99.6	99.7	102.7	104.2	102.1	102.3	101.4	101.6
30年 11月	104.5	101.5	103.9	104.5	100.0	100.0	102.8	104.1	102.8	102.6	102.1	102.2
12月	103.3	101.4	103.9	104.3	99.1	99.2	102.8	104.1	102.8	102.8	102.0	102.1
31年 1月	99.6	97.5	103.7	104.3	98.8	99.0	102.8	104.1	102.2	103.0	102.1	102.2
2月	99.7	97.1	103.7	104.2	98.8	98.7	102.8	104.1	102.9	103.9	102.0	102.2
3月	101.5	99.3	103.8	104.3	99.2	99.3	102.8	104.1	102.4	103.3	102.2	102.3
4月	103.6	101.9	103.9	105.0	99.1	99.1	103.4	104.7	103.7	103.5	102.3	102.2
令和 元年 5月	103.4	101.9	103.8	104.7	99.2	99.4	103.4	105.8	103.1	103.6	102.3	102.4
6月	103.0	101.8	103.8	104.9	98.3	98.7	103.4	105.8	103.2	103.9	102.1	102.2
7月	100.9	99.5	103.9	105.0	98.8	99.1	103.4	105.8	102.7	104.2	102.1	102.3
8月	99.7	97.0	103.9	104.8	98.9	98.8	103.4	105.8	105.4	106.8	102.2	102.3
9月	103.8	101.6	103.8	104.7	98.2	98.1	103.5	105.8	103.4	104.8	102.2	102.3
10月	105.4	103.0	104.7	105.7	99.4	99.3	94.8	99.4	105.6	106.7	99.0	98.3
11月	105.9	103.8	104.6	105.6	99.5	99.7	94.8	99.4	105.2	106.5	99.0	98.3
対前月比(%)	0.4	0.8	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.0
対前年同月比(%)	1.3	2.2	0.7	1.1	△ 0.5	△ 0.3	△ 7.8	△ 4.5	2.3	3.8	△ 3.0	△ 3.8
総務省統計局												

注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様。
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は全国、大津市ともに公表された数値であり、算出したものではありません。
 3. 平成28年7月分の数値より平成27年基準指数に改定されました。そのため、平成27年以降の指数は、平成27年基準で再計算されています。平成27年基準以前の指数は、時系列比較が可能となるように、平成27年を100とする新基準指数への接続指数という形であらわれています。

企業物価指数（国内）

(平成27年基準)

	総平均	工業製品												
		飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品		
ウエイト	1000.0	888.3	141.6	9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1	40.0	
平成	26年	102.4	102.3	98.4	98.7	101.5	98.6	107.3	131.1	100.5	98.4	103.6	99.6	98.6
	27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28年	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1	99.8
	29年	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1	101.4
	30年	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.1	97.5	115.6	97.1	101.6	108.3	101.7	104.2
30年	11月	102.1	101.8	101.0	102.1	105.3	103.0	97.8	120.0	98.2	102.7	109.4	99.8	105.2
	12月	101.4	101.0	101.0	102.0	105.3	104.5	97.1	111.3	98.2	102.9	109.6	99.1	105.4
31年	1月	100.8	100.4	100.7	101.6	105.6	106.0	94.9	106.1	98.1	103.2	109.5	97.1	105.9
	2月	101.2	100.7	100.9	102.0	105.6	106.4	94.7	108.3	98.2	103.4	109.5	98.2	105.7
令和	元年	101.5	100.9	101.3	102.5	105.3	106.8	94.6	111.5	98.5	103.7	109.6	99.7	105.6
	4月	101.9	101.5	101.5	102.5	105.0	107.4	95.2	114.9	98.8	103.7	110.4	99.7	105.8
	5月	101.8	101.4	101.3	102.6	104.8	108.0	94.8	116.5	98.6	103.9	110.5	97.3	106.2
	6月	101.2	101.0	101.5	102.5	104.9	108.0	94.4	111.1	98.4	104.4	110.4	95.0	106.1
	7月	101.2	100.7	101.5	102.1	104.3	107.9	94.1	108.9	98.1	104.4	110.5	94.8	106.4
	8月	100.9	100.5	101.4	102.3	104.1	107.9	94.0	106.7	98.1	104.9	110.4	93.9	106.5
	9月	100.9	100.5	101.5	102.6	104.0	107.9	93.9	106.6	97.9	105.1	110.3	93.9	107.0
	10月	102.0	r 102.1	r 102.1	104.6	105.5	r 110.0	r 94.6	r 108.2	r 99.6	106.9	r 112.7	r 95.1	r 109.0
	11月	102.2	102.1	102.1	104.6	105.4	110.0	94.4	110.1	99.6	107.0	112.7	95.5	109.1
対前月比(%)	0.2	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.2	1.8	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	
対前年同月比(%)	0.1	0.3	1.1	2.4	0.1	6.8	△ 3.5	△ 8.3	1.4	4.2	3.0	△ 4.3	3.7	

	工業製品								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類	
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品					
ウエイト	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9	
平成	26年	98.1	99.2	99.4	101.4	100.1	100.3	98.9	99.2	100.1	99.1	102.9	128.6
	27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28年	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
	29年	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2
	30年	100.4	100.8	101.8	97.9	95.4	96.7	98.5	100.5	109.8	98.1	96.4	137.0
30年	11月	101.0	102.2	101.0	98.0	95.3	96.4	98.4	101.0	110.0	100.8	99.3	134.4
	12月	100.2	101.0	100.9	97.9	95.4	95.8	98.3	100.9	109.8	101.9	100.2	126.4
31年	1月	100.7	101.4	101.9	97.9	95.3	95.4	98.3	100.8	106.7	102.5	101.3	124.3
	2月	101.3	102.2	102.0	98.0	94.6	95.6	98.4	100.8	108.2	103.0	102.4	125.5
令和	元年	101.0	101.0	101.7	97.7	94.1	95.7	98.3	100.9	108.4	104.5	102.5	133.5
	4月	102.5	102.0	101.9	97.6	94.2	95.3	98.2	101.4	109.5	103.8	101.7	128.0
	5月	101.8	102.2	101.6	97.7	94.1	95.4	98.2	101.1	109.7	103.0	100.9	121.6
	6月	101.7	102.2	101.6	97.3	94.0	95.0	98.2	101.2	108.9	101.9	99.5	115.8
	7月	102.0	101.8	101.5	97.4	94.0	94.5	98.2	101.5	108.3	101.2	102.5	108.7
	8月	101.5	102.1	101.6	97.2	94.0	94.4	98.1	101.6	108.2	100.1	101.4	107.8
	9月	101.8	102.2	101.7	97.3	93.8	93.7	98.0	101.5	109.5	99.3	100.9	102.3
	10月	r 103.9	r 104.4	103.6	r 98.8	r 95.5	r 95.8	r 99.7	r 103.6	r 109.5	101.2	r 98.2	99.9
	11月	103.9	103.9	103.7	98.8	95.2	95.9	99.8	103.7	109.8	101.2	98.6	100.8
対前月比(%)	0.0	△ 0.5	0.1	0.0	△ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.9	
対前年同月比(%)	2.9	1.7	2.7	0.8	△ 0.1	△ 0.5	1.4	2.7	△ 0.2	0.4	△ 0.7	△ 25.0	

注 3月、9月の年2回、定期的な計数の遡及訂正を実施。

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実収入			消費支出				
				総額	世帯主 の収入	配偶者その 他の世帯員 収入	総額	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
平成 26年	3.56	1.57	48.0	537,989	462,942	45,092	323,740	75,031	17,060	23,623	9,646
27年	3.47	1.56	48.7	564,335	451,785	77,101	319,207	74,805	8,656	22,786	9,458
28年	3.33	1.61	50.7	597,556	466,296	88,788	324,561	80,520	6,085	21,746	12,350
29年	3.46	1.75	49.8	577,561	480,066	76,056	295,148	78,893	8,601	21,609	14,257
30年	3.25	1.73	51.8	566,203	456,192	59,196	309,759	82,606	12,863	21,800	11,536
30年 11月	3.30	1.81	54.3	454,324	372,874	73,164	292,125	90,009	17,344	16,881	8,946
12月	3.37	1.84	52.2	1,149,318	907,572	150,983	369,115	109,317	13,390	20,644	14,572
31年 1月	3.48	1.80	51.7	483,275	383,742	76,496	381,980	90,291	9,822	26,097	17,206
2月	3.50	1.82	49.6	562,237	401,043	80,141	311,867	78,257	14,888	29,353	7,799
3月	3.46	1.73	49.2	487,164	385,570	77,962	314,439	78,733	7,249	25,406	7,647
4月	3.44	1.84	49.3	528,889	401,760	74,027	357,550	70,338	43,993	25,334	11,150
令和 元年 5月	3.47	1.77	49.9	460,771	381,762	55,848	308,857	71,578	11,937	23,480	6,665
6月	3.37	1.72	50.7	983,967	790,299	91,417	299,555	71,570	12,244	20,811	7,233
7月	3.41	1.73	50.2	522,922	447,152	65,290	267,412	70,800	16,068	19,232	10,695
8月	3.47	1.89	50.7	481,938	352,720	52,455	283,728	77,898	23,399	17,915	19,607
9月	3.49	1.87	49.4	418,982	341,454	57,474	365,149	71,247	12,513	17,575	19,686
10月	3.57	1.79	47.8	538,945	393,274	81,983	293,938	79,585	9,252	15,587	8,659
11月	3.52	1.85	47.7	506,577	394,738	95,415	297,924	78,220	6,795	16,972	8,105

	消費支出 (つづき)						非消費 支出	可処分 所得	平均 消費性向 (%)	エンゲル 係数 (%)
	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他の 消費支出				
平成 26年	13,921	10,578	49,946	33,128	30,533	60,276	104,008	433,981	74.6	23.2
27年	17,046	9,688	48,668	21,208	32,601	74,292	105,076	459,259	69.5	23.4
28年	17,167	13,717	58,674	22,163	33,566	58,573	111,488	486,068	66.8	24.8
29年	13,030	9,980	46,590	19,211	30,145	52,833	125,188	452,373	65.2	26.7
30年	13,530	13,236	42,286	23,462	33,805	54,636	112,346	453,858	68.3	26.7
30年 11月	13,182	14,354	34,752	11,869	28,746	56,042	90,995	363,328	80.4	30.8
12月	27,367	16,442	47,442	19,775	33,201	66,965	195,895	953,423	38.7	29.6
31年 1月	9,896	22,447	75,915	17,541	39,374	73,392	92,519	390,756	97.8	23.6
2月	9,019	14,642	68,697	14,455	30,878	43,880	92,423	469,814	66.4	25.1
3月	16,046	19,349	36,416	45,947	32,250	45,395	89,796	397,367	79.1	25.0
4月	9,791	26,053	48,037	41,498	41,101	40,254	90,197	438,693	81.5	19.7
令和 元年 5月	10,234	9,356	52,266	30,470	23,636	69,234	159,134	301,636	102.4	23.2
6月	10,560	12,321	58,021	27,054	28,354	51,386	187,910	796,056	37.6	23.9
7月	8,621	19,930	46,944	5,274	23,073	46,775	109,396	413,526	64.7	26.5
8月	8,019	9,619	37,473	8,885	24,974	55,940	83,157	398,781	71.1	27.5
9月	11,701	10,262	42,480	44,506	34,578	100,601	75,912	343,070	106.4	19.5
10月	14,604	7,352	47,604	12,001	30,384	68,911	87,492	451,454	65.1	27.1
11月	13,020	11,677	40,395	8,011	50,165	64,564	86,321	420,256	70.9	26.3

総務省統計局 (家計調査)

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。
利用にあたっては大津市の勤労者世帯の家計の平均と考えず、参考値として御利用ください。

鉱工業指数(季節調整済)

	鉱工業総合		滋賀県							
	(全国)	(滋賀県)	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	
生産	ウエイト	10,000.0	10,000.0	67.8	42.4	145.3	1,508.5	1,610.9	1,135.2	1,145.7
	平成 26年	101.2	100.6	95.6	90.4	101.2	107.3	104.8	106.1	72.3
	27年	100.0	100.8	88.6	86.1	92.0	100.3	110.7	94.6	69.4
	28年	100.0	101.6	82.7	90.9	90.8	109.8	107.5	97.0	66.5
	29年	103.1	107.1	88.5	102.5	90.5	115.6	111.7	105.9	63.3
	30年	104.2	107.7	92.2	102.7	87.6	132.4	90.6	101.4	62.4
	30年 11月	104.6	107.3	93.5	105.4	93.0	125.6	79.7	102.9	58.9
	12月	104.7	109.5	96.0	103.2	86.2	127.1	87.9	99.7	57.1
	31年 1月	102.1	110.9	90.3	94.2	89.8	136.1	86.9	97.1	60.0
	2月	102.8	108.7	87.7	99.7	78.8	128.2	88.1	97.4	57.5
	3月	102.2	109.1	90.6	100.0	94.7	128.1	97.2	101.9	61.7
	4月	102.8	108.4	87.7	100.1	92.3	119.4	89.4	103.1	55.3
	令和元年 5月	104.9	104.3	89.3	106.6	88.4	125.5	85.2	100.7	51.9
	6月	101.4	102.6	91.0	102.6	86.5	120.6	96.2	86.4	55.6
	7月	102.7	114.2	87.9	108.1	89.2	119.1	90.8	101.2	50.2
	8月	101.5	109.3	85.2	107.2	78.8	115.9	85.2	103.5	53.9
	9月	103.2	118.0	87.2	108.7	85.9	157.9	79.8	107.1	58.6
	10月	98.6	109.6	80.1	105.4	83.4	114.4	74.3	98.1	53.0
	11月	97.6	103.9	83.8	105.8	81.3	107.2	75.1	100.3	61.8
対前月比(%)	△ 1.0	△ 5.2	4.6	0.4	△ 2.5	△ 6.3	1.1	2.2	16.6	
対前年同月比(%)	△ 8.2	△ 4.4	△ 12.1	△ 1.7	△ 14.0	△ 15.5	△ 7.1	△ 4.9	3.7	
出荷	ウエイト	10,000.0	10,000.0	105.0	177.8	166.2	1,788.2	1,585.3	1,694.7	853.2
	平成 26年	101.4	101.2	93.6	100.8	101.6	104.1	93.0	109.0	81.4
	27年	100.0	99.2	93.2	97.8	92.3	96.6	93.3	96.6	84.8
	28年	99.7	100.3	96.5	100.6	91.6	107.6	89.3	99.4	77.9
	29年	102.2	104.9	103.2	111.6	90.0	110.3	93.3	108.0	76.9
	30年	103.0	107.4	107.2	107.3	89.0	126.0	89.7	104.8	75.3
	30年 11月	102.8	107.6	106.6	107.4	94.3	122.5	74.9	108.3	73.5
	12月	103.1	105.4	110.1	109.1	91.5	121.2	74.9	102.1	71.6
	31年 1月	100.6	107.8	104.1	102.6	92.5	132.5	80.1	97.9	69.0
	2月	102.2	105.4	101.7	108.8	84.9	120.6	81.5	98.3	69.5
	3月	100.9	108.6	105.4	102.4	93.1	129.6	88.0	101.1	72.4
	4月	102.7	104.8	100.9	109.5	92.0	108.6	79.8	103.6	66.5
	令和元年 5月	104.0	101.9	102.1	111.9	87.2	106.1	82.2	104.1	67.8
	6月	99.8	100.0	104.4	109.9	85.8	111.0	85.6	87.2	67.0
	7月	102.5	105.7	101.5	109.5	86.3	106.9	72.5	107.9	65.5
	8月	101.2	105.1	98.2	105.6	84.4	103.0	81.3	111.0	62.9
	9月	102.7	120.1	100.8	111.7	86.9	157.4	89.4	111.0	67.6
	10月	98.1	103.5	94.4	106.3	80.8	100.5	72.3	98.9	67.4
	11月	96.4	102.7	95.1	107.8	80.5	102.2	71.0	109.1	66.9
対前月比(%)	△ 1.7	△ 0.8	0.7	1.4	△ 0.4	1.7	△ 1.8	10.3	△ 0.7	
対前年同月比(%)	△ 7.7	△ 6.1	△ 12.4	△ 2.4	△ 16.5	△ 17.5	△ 5.7	△ 2.1	△ 9.6	
在庫	ウエイト	10,000.0	10,000.0	18.8	342.2	303.7	866.8	1,796.7	155.3	1,563.2
	平成 26年	100.3	111.3	108.1	105.8	107.7	145.0	111.1	33.8	123.2
	27年	98.0	114.4	100.6	104.5	109.0	104.2	93.3	360.4	133.3
	28年	94.9	108.0	101.0	90.3	110.2	113.2	93.1	41.1	133.5
	29年	98.8	140.3	94.4	99.4	125.3	136.8	267.2	87.5	107.0
	30年	100.5	128.9	109.1	105.0	113.3	135.5	172.2	67.4	118.4
	30年 11月	101.6	129.5	101.9	108.0	129.7	131.7	180.7	27.9	112.5
	12月	102.9	135.8	106.9	108.0	123.4	131.5	208.1	48.1	113.8
	31年 1月	102.0	134.9	102.2	102.8	120.3	126.2	203.9	27.5	119.1
	2月	102.4	135.8	102.6	101.1	113.8	128.5	196.3	30.4	118.6
	3月	103.8	142.2	110.8	110.9	124.3	135.4	211.7	81.1	118.6
	4月	103.8	133.8	100.4	104.1	127.3	135.9	165.7	106.4	122.4
	令和元年 5月	104.3	130.4	107.9	101.7	125.4	140.7	142.5	136.3	122.7
	6月	104.7	131.9	99.7	111.2	134.4	146.0	146.0	155.9	120.6
	7月	104.5	136.9	107.1	112.7	141.7	144.8	175.3	69.4	114.6
	8月	104.4	138.0	98.7	123.4	135.8	148.1	181.2	44.4	113.9
	9月	102.9	135.2	115.0	120.3	137.3	152.6	163.5	52.8	112.3
	10月	104.2	135.7	107.0	119.0	146.4	155.6	162.0	117.7	110.8
	11月	103.3	133.9	113.9	119.5	142.8	153.4	172.0	35.6	113.3
対前月比(%)	△ 0.9	△ 1.3	6.4	0.4	△ 2.5	△ 1.4	6.2	△ 69.8	2.3	
対前年同月比(%)	1.6	3.4	11.8	10.7	10.1	16.5	△ 4.8	27.4	0.7	
	経済産業省		滋		賀		県			

注 1. 年の指数および対前年同月比は原指数
 2. 季節調整法はX-12-ARIMAにより算出しています。
 3. 在庫の年数値は期末値
 4. 全国の指数は、平成30年9月公表分より基準時が平成22年から平成27年に改定されています。

(全 国 ・ 滋 賀 県)

経済産業省 (平成27年基準)
県統計課 (平成22年基準)

						(参 考)		旧 産 業 分 類		鉄工業総合 (電気機械 工業を除く)	化学工業 (化粧品および 医薬品を除く)
化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 ・紙加工品 工 業	繊維工業	食品工業	その他の工業	機械工業	一般機械工業	精密機械工業			
1,970.5	986.6	35.8	258.3	990.9	102.1	4,254.6	1,424.8	83.7	8,389.1	363.0	
100.2	96.2	105.4	104.9	113.5	110.5	106.1	104.0	164.7	99.8	100.4	
106.5	100.1	110.2	105.3	118.0	112.5	102.7	96.2	169.4	98.9	100.5	
107.0	102.1	111.5	99.1	117.5	111.1	105.5	106.1	172.0	100.5	100.2	
122.1	105.6	113.9	96.2	117.0	105.9	111.6	111.4	187.9	106.2	105.2	
130.3	103.6	118.6	94.4	123.7	107.9	108.3	129.4	183.0	111.0	105.2	
151.6	101.8	116.9	93.1	101.7	110.5	103.3	122.1	182.6	112.6	103.9	
148.3	106.7	119.8	88.3	118.8	112.2	108.1	125.4	183.9	112.9	104.5	
148.2	99.0	122.6	90.4	125.1	106.9	107.8	134.7	173.2	115.6	105.7	
145.5	102.2	116.8	93.6	111.1	113.2	104.6	126.4	155.0	112.2	108.7	
135.3	103.4	115.8	93.3	114.2	112.0	112.6	126.5	154.6	110.7	113.0	
162.3	94.9	118.9	90.9	121.9	111.6	100.4	116.4	171.7	113.3	107.1	
137.6	102.0	105.3	88.6	123.2	107.7	102.6	121.4	195.5	108.7	99.8	
140.9	104.3	112.3	87.2	104.1	109.3	101.7	119.2	148.0	104.5	98.2	
178.4	106.6	113.7	90.2	126.9	112.4	99.5	115.8	167.6	118.9	103.8	
157.0	96.5	110.7	88.1	124.7	108.8	101.9	112.9	164.8	113.4	97.4	
166.2	105.6	115.2	92.0	127.8	116.2	117.3	157.8	170.6	124.1	99.9	
163.4	99.9	111.7	84.2	146.2	112.4	95.1	109.0	177.9	116.2	99.4	
155.4	95.0	111.4	86.7	110.7	111.9	94.2	104.0	161.5	109.5	100.3	
△ 4.9	△ 4.9	△ 0.3	3.0	△ 24.3	△ 0.4	△ 0.9	△ 4.6	△ 9.2	△ 5.8	0.9	
△ 0.1	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.6	9.5	0.4	△ 10.2	△ 15.8	△ 10.2	△ 4.1	△ 6.4	
1,420.8	966.4	38.6	250.1	714.5	239.2	5,068.2	1,722.2	66.0	8,414.7	340.2	
100.4	93.7	99.2	122.4	120.2	111.5	102.3	101.9	161.3	102.8	101.9	
105.8	94.7	100.7	123.6	125.4	111.6	95.6	93.7	173.8	100.3	100.7	
106.5	97.1	100.9	116.3	120.8	111.1	99.1	105.1	172.6	102.4	101.4	
120.2	100.3	105.5	112.9	116.6	108.3	104.2	107.3	190.3	107.1	105.9	
128.1	97.9	105.2	109.8	119.5	110.0	107.6	123.8	184.6	110.8	106.2	
147.6	100.7	101.0	108.7	107.2	116.0	103.2	120.2	180.4	113.3	107.0	
144.8	98.1	100.8	106.3	116.6	113.1	101.7	118.5	188.3	111.7	108.2	
143.5	94.9	98.1	106.9	113.3	98.2	105.8	131.2	170.5	112.5	102.3	
142.3	95.5	100.4	106.1	122.7	120.2	100.2	118.9	157.7	109.5	109.0	
131.2	95.3	100.0	112.0	117.2	113.5	110.6	129.5	162.2	112.1	106.0	
156.9	93.4	100.8	108.1	119.7	114.9	96.7	106.0	188.3	109.2	106.9	
134.8	93.4	92.7	104.7	115.7	116.9	97.4	102.3	202.0	105.6	104.5	
138.0	96.4	96.4	102.3	114.6	108.7	94.8	109.5	147.9	103.0	102.5	
171.3	100.9	97.0	105.0	111.1	119.5	93.5	103.8	171.8	113.9	104.0	
153.0	93.8	93.7	104.4	113.0	107.8	97.8	100.3	166.0	109.6	100.8	
160.8	100.6	96.9	111.6	128.9	118.9	122.0	156.9	167.1	125.4	103.7	
157.4	97.2	93.3	100.6	124.9	110.4	92.8	97.7	164.0	108.6	98.5	
150.7	94.9	94.8	99.6	116.9	108.2	95.1	100.6	144.2	108.2	102.3	
△ 4.3	△ 2.4	1.6	△ 1.0	△ 6.4	△ 2.0	2.5	3.0	△ 12.1	△ 0.4	3.9	
△ 0.4	△ 6.9	△ 8.6	△ 9.3	7.8	△ 8.0	△ 9.3	△ 17.5	△ 18.3	△ 6.2	△ 7.1	
648.2	2,396.2	68.4	634.5	1,027.1	178.9	2,818.8	731.0	135.8	8,203.3	648.2	
115.6	103.5	71.4	105.7	100.1	121.4	117.2	132.3	213.1	111.4	115.6	
123.7	114.2	138.8	105.5	94.9	127.4	111.4	98.1	136.9	119.0	123.7	
123.4	106.9	110.4	92.6	103.5	136.6	96.4	114.3	107.4	111.2	123.4	
132.9	117.8	55.1	97.0	91.0	124.8	217.2	145.5	90.0	112.5	132.9	
133.6	126.2	54.6	111.6	102.3	143.6	155.1	146.8	74.6	119.4	133.6	
134.6	126.4	49.5	119.2	111.2	145.9	152.3	140.9	81.2	119.2	134.6	
132.9	130.8	56.0	115.2	134.7	149.1	167.7	139.0	77.3	122.9	132.9	
134.8	128.5	84.0	117.0	126.6	160.7	163.7	133.3	78.8	121.9	134.8	
130.0	135.5	84.4	117.8	121.3	152.3	164.0	136.2	81.7	123.9	130.0	
125.6	140.2	94.9	115.6	138.9	163.2	182.5	145.5	79.1	129.7	125.6	
129.8	136.9	93.1	115.9	113.7	158.8	152.6	146.9	71.1	126.0	129.8	
128.1	138.1	91.3	114.7	121.1	147.3	140.5	154.4	71.1	128.7	128.1	
124.4	139.7	103.4	112.7	110.2	152.0	145.7	160.7	71.3	128.4	124.4	
129.3	141.2	100.4	110.0	120.0	148.5	161.2	160.3	71.3	127.6	129.3	
127.5	144.6	101.5	110.5	123.2	148.9	163.6	164.0	72.4	129.0	127.5	
124.1	145.5	102.1	110.6	115.8	152.3	155.4	165.5	92.2	128.8	124.1	
127.7	141.4	102.9	113.1	126.6	160.8	156.2	165.7	106.2	130.1	127.7	
126.9	139.4	102.0	116.3	107.1	169.6	154.6	158.8	122.1	126.3	126.9	
△ 0.6	△ 1.4	△ 0.9	2.8	△ 15.4	5.5	△ 1.0	△ 4.2	15.0	△ 2.9	△ 0.6	
△ 5.7	10.2	105.9	△ 2.4	△ 3.7	16.2	1.5	12.8	50.5	5.9	△ 5.7	

統 計 課

滋賀県内特定金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成 26年 3月末	1,875	796	48,294	28,339	11,879	6,147
27年 3月末	1,907	800	49,776	29,213	11,727	6,376
28年 3月末	1,940	784	50,360	30,423	12,031	6,725
29年 3月末	2,003	742	52,184	31,484	12,402	6,902
30年 3月末	2,116	729	53,982	32,756	12,809	7,065
30年 11月末	2,162	760	54,049	33,420	13,556	7,124
12月末	2,183	763	55,011	33,654	13,402	7,191
31年 1月末	2,174	754	54,587	33,513	13,257	7,168
2月末	2,180	752	54,757	33,748	13,367	7,200
3月末	2,180	759	55,566	34,511	13,224	7,267
4月末	2,204	760	55,621	34,203	13,327	7,292
令和 元年 5月末	2,178	750	55,438	34,137	13,369	7,288
6月末	2,233	743	56,274	34,265	13,814	7,336
7月末	2,224	757	55,992	34,195	13,750	7,337
8月末	2,236	762	56,180	34,352	13,780	7,359
9月末	2,227	759	55,522	34,473	13,847	7,386
10月末	2,229	745	55,698	34,367	13,706	7,368
11月末
日本銀行京都支店						

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成 26年 3月末	186,818	88,613	1,454,028	277,635	214,409	189,874
27年 3月末	186,689	88,777	1,507,802	261,743	224,018	191,928
28年 3月末	186,470	89,567	1,553,658	250,720	226,186	195,170
29年 3月末	186,733	92,725	1,591,977	240,827	226,018	191,886
30年 3月末	187,529	96,878	1,659,345	239,861	226,103	191,667
30年 11月末	188,329	95,390	1,692,408	235,101	227,352	192,876
12月末	191,092	97,855	1,700,286	235,602	234,599	193,505
31年 1月末	189,024	96,835	1,703,525	235,259	232,709	191,790
2月末	189,426	97,057	1,711,278	235,459	232,146	191,260
3月末	189,401	98,421	1,706,111	235,107	226,896	192,283
4月末	189,901	97,093	1,715,166	234,223	226,120	192,526
令和 元年 5月末	188,776	97,533	1,710,749	234,555	223,883	193,547
6月末	191,175	98,814	1,737,197	234,969	231,025	195,295
7月末	191,671	98,784	1,731,112	235,465	230,046	194,983
8月末	193,528	98,282	1,740,090	235,922	230,230	196,458
9月末	192,943	100,965	1,731,062	233,532	229,563	194,831
10月末	192,747	100,769	1,737,561	233,824	229,799	195,356
11月末	192,980	101,275	1,725,430	235,085	229,840	196,029
滋賀県信用組合協会・各信用組合		滋賀県信用農業協同組合連合会		商工中金大津支店・近畿労働金庫		

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行です。
2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。
3. 預金は、譲渡性預金を除きます。
4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。
5. 都市銀行、地域銀行は、オフショア勘定、中央政府向け貸出を除きます。

滋賀県産業別常用雇用指数

(平成27年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成 26年	97.1	104.8	100.3	104.6	99.3	99.6	102.2	119.3	214.7	102.0	88.2	95.6	98.8	82.9	79.2	103.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.7	X	100.7	98.3	99.5	106.4	98.7	101.2	167.4	100.2	99.3	99.7	100.4	102.1	98.4	97.7
29年	102.8	107.2	101.0	96.6	99.3	125.4	99.1	100.6	211.0	99.2	98.1	94.3	102.2	105.2	96.3	99.5
30年	102.2	103.4	101.5	89.4	137.1	107.4	97.8	113.5	129.4	102.4	98.0	81.3	102.2	105.2	96.0	109.8
30年 10月	101.9	103.7	101.1	85.5	134.5	106.4	97.6	114.0	126.5	106.1	98.0	81.6	103.6	104.4	96.9	108.9
11月	101.4	103.0	100.6	85.8	134.6	106.1	97.4	113.5	122.6	105.9	98.2	82.6	103.9	103.5	96.3	107.4
12月	101.4	103.7	100.8	85.3	134.9	106.2	97.3	113.1	118.7	105.6	98.5	81.7	104.5	102.9	96.0	107.1
31年 1月	102.7	103.6	101.9	84.9	X	105.8	98.4	113.3	122.1	124.0	97.7	83.2	104.0	107.6	96.2	107.1
2月	97.9	103.0	101.7	84.4	52.0	106.0	96.7	110.6	124.0	123.8	97.1	81.1	34.9	106.7	96.3	107.4
3月	101.3	102.9	101.7	84.4	52.0	106.0	95.7	108.9	124.4	123.7	98.0	78.8	95.1	105.3	95.8	108.8
4月	99.0	104.0	103.8	85.2	52.9	106.6	95.7	114.4	128.2	125.1	98.4	79.1	33.1	108.2	95.1	108.4
令和 元年 5月	98.7	104.5	103.8	85.2	48.2	104.8	96.2	115.1	126.2	127.9	97.4	80.7	34.6	106.9	94.7	107.5
6月	102.9	104.7	103.5	85.2	131.2	104.8	96.2	115.4	126.6	127.9	99.7	81.4	98.3	106.3	94.7	106.6
7月	98.3	106.1	102.1	85.2	49.2	105.1	96.7	114.6	121.9	128.9	101.1	80.5	35.0	107.0	94.1	106.4
8月	102.8	105.8	103.2	87.1	48.9	106.2	97.4	115.5	122.5	129.1	101.7	79.0	100.4	106.8	93.0	105.4
9月	99.4	105.9	103.1	86.7	48.9	120.7	97.6	114.0	123.6	129.1	103.3	77.8	34.5	106.7	93.5	104.1
10月	103.2	107.0	103.0	87.1	36.8	120.5	97.6	113.1	124.0	129.4	101.1	77.4	100.4	106.3	93.4	103.7
対前月比(%)	3.8	1.0	△ 0.1	0.5	△ 24.7	△ 0.2	0.0	△ 0.8	0.3	0.2	△ 2.1	△ 0.5	191.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4
対前年同月比(%)	1.3	3.2	1.9	1.9	△ 72.6	13.3	0.0	△ 0.8	△ 2.0	22.0	3.2	△ 5.1	△ 3.1	1.8	△ 3.6	△ 4.8

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注
1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
 3. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。
 4. 労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分確報で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(平成27年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成 26年	101.2	97.8	100.9	99.4	102.5	96.0	99.7	102.5	134.6	102.0	98.8	103.8	99.3	101.2	102.1	106.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	99.3	X	99.8	98.7	99.4	101.4	101.4	99.4	162.6	98.7	96.1	95.4	99.2	98.5	98.7	98.9
29年	99.6	102.3	100.7	98.8	105.3	95.0	98.9	98.1	149.0	98.3	94.2	92.0	99.5	100.9	98.4	97.8
30年	99.5	101.6	99.9	99.0	107.6	103.8	95.1	96.7	95.7	100.2	88.4	100.6	102.1	100.1	99.2	100.0
30年 10月	99.7	97.3	100.1	117.6	105.9	104.0	92.0	97.7	109.6	94.4	87.1	101.1	113.6	100.5	106.9	96.5
11月	105.1	109.4	108.5	105.2	110.2	110.8	99.8	99.1	96.0	109.1	88.6	104.2	106.9	101.2	103.7	101.7
12月	98.5	101.2	100.7	94.1	109.9	105.4	93.6	93.3	80.0	106.0	89.7	99.2	89.1	97.2	95.0	99.6
31年 1月	92.3	84.5	89.6	91.1	X	101.6	93.9	86.5	142.3	93.8	80.3	92.9	111.3	89.3	94.5	96.3
2月	96.9	97.5	99.6	89.9	92.5	110.9	92.6	90.9	133.5	99.9	74.8	85.1	66.7	90.3	97.4	105.5
3月	98.9	95.6	98.4	96.1	108.3	111.2	90.7	90.0	138.3	100.5	78.9	95.5	123.3	91.4	103.2	109.1
4月	101.0	101.3	101.9	99.0	103.5	112.8	100.2	96.4	140.8	107.5	82.3	106.4	79.3	94.3	103.2	107.5
令和 元年 5月	94.3	91.3	92.3	93.0	94.6	101.8	98.2	90.5	134.7	98.4	84.1	105.8	73.0	91.5	102.8	102.6
6月	103.2	101.1	101.4	96.5	104.2	109.4	98.1	98.4	140.8	104.5	79.0	104.2	142.9	97.1	104.0	110.2
7月	101.0	99.4	103.1	104.3	105.4	108.7	94.9	101.2	134.1	107.7	77.7	101.8	79.4	96.3	106.5	108.7
8月	96.5	97.8	95.7	94.3	95.5	105.3	95.9	95.6	136.7	102.9	81.4	101.2	93.0	96.1	99.3	100.5
9月	96.2	95.4	97.1	91.2	103.2	103.0	93.7	94.2	140.9	99.1	76.6	102.3	68.0	92.4	99.7	105.0
10月	99.7	98.2	99.0	103.1	78.0	99.6	90.9	95.4	133.8	101.2	75.8	79.0	143.7	98.3	103.5	96.7
対前月比(%)	3.6	2.9	2.0	13.0	△ 24.4	△ 3.3	△ 3.0	1.3	△ 5.0	2.1	△ 1.0	△ 22.8	111.3	6.4	3.8	△ 7.9
対前年同月比(%)	0.0	0.9	△ 1.1	△ 12.3	△ 26.3	△ 4.2	△ 1.2	△ 2.4	22.1	7.2	△ 13.0	△ 21.9	26.5	△ 2.2	△ 3.2	0.2

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注
1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 平成27年1月分調査における調査事業所の抽出替えに伴い、過去に遡って改訂しています。(ギャップ修正)
 3. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
 4. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)<名目>

(平成27年基準)

	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情 報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
																	対前月比(%)
平成	26年	99.0	101.1	99.1	99.4	102.9	93.6	99.1	103.4	160.0	98.6	100.5	92.5	96.1	99.8	98.2	103.6
	27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28年	100.9	X	101.3	99.0	99.1	99.9	102.1	94.4	185.0	97.8	95.9	91.0	99.9	101.9	99.0	99.6
	29年	100.3	120.0	102.3	96.2	102.2	84.8	98.5	88.7	188.5	97.2	95.1	86.9	99.6	101.1	100.3	99.7
	30年	99.3	102.9	104.3	103.9	115.1	107.1	88.9	98.9	80.0	101.0	88.5	126.6	94.2	89.9	99.8	103.4
	30年 10月	100.5	103.1	104.9	115.7	114.3	106.8	88.8	99.6	87.5	107.5	89.3	129.8	94.2	92.4	104.9	105.0
	11月	100.2	102.8	105.9	102.6	118.2	111.7	91.7	92.9	71.3	107.7	87.9	132.3	92.0	88.1	99.6	106.4
	12月	99.6	105.4	104.6	104.2	119.5	110.4	87.5	99.3	69.9	106.9	91.6	131.8	91.3	88.3	98.0	107.1
	31年 1月	99.9	93.5	103.8	99.8	X	111.1	88.6	107.8	192.4	109.4	80.3	105.7	96.3	91.1	102.3	106.7
	2月	100.8	96.4	105.0	98.5	128.4	115.6	88.8	108.0	179.2	111.6	77.2	88.1	89.5	92.7	102.8	127.1
	3月	102.1	95.3	104.8	97.7	139.0	118.9	88.9	107.9	170.9	110.6	82.6	90.7	102.3	90.7	102.7	124.6
	4月	102.1	93.9	106.6	101.8	135.4	113.5	94.4	109.7	177.3	109.4	84.1	103.0	95.6	93.3	100.8	118.1
令和	元年 5月	100.4	96.1	103.9	100.4	134.0	109.0	94.6	107.3	169.8	110.8	88.8	112.2	93.3	91.2	107.7	117.9
	6月	102.7	93.6	104.7	101.8	129.5	114.9	92.9	104.9	178.8	111.6	81.0	108.1	103.7	92.3	104.7	121.9
	7月	100.2	95.8	104.8	100.5	136.9	114.2	88.4	104.8	177.0	111.8	80.7	96.9	86.4	91.7	103.3	120.4
	8月	101.9	97.2	104.4	102.3	134.3	114.2	91.6	107.6	233.6	109.9	83.5	98.9	102.1	91.7	103.9	116.4
	9月	99.9	95.7	105.1	102.4	135.4	105.3	91.1	104.6	181.4	109.8	79.6	98.2	86.2	91.2	106.0	120.9
	10月	101.6	97.1	104.8	103.4	112.2	104.9	89.1	108.3	180.6	109.7	78.8	90.8	104.0	94.2	104.2	112.2
	対前月比(%)	1.7	1.5	△ 0.3	1.0	△ 17.1	△ 0.4	△ 2.2	3.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.0	△ 7.5	20.6	3.3	△ 1.7	△ 7.2
	対前年同月比(%)	1.1	△ 5.8	△ 0.1	△ 10.6	△ 1.8	△ 1.8	0.3	8.7	106.4	2.0	△ 11.8	△ 30.0	10.4	1.9	△ 0.7	6.9

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
- 2. 平成27年1月分調査における調査事業所の抽出替えに伴い、過去に遡って改訂しています。(ギャップ修正)
- 3. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
- 4. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。

滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高

(単位:枚、千円)

	不渡手形発生高		手形交換高		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
平成	26年	153	154,356	330,845	419,696,375
	27年	104	96,637	305,910	396,101,356
	28年	106	125,394	280,185	366,526,088
	29年	158	160,259	256,750	340,999,807
	30年	74	62,039	234,972	319,390,702
	30年 11月	7	1,186	18,477	24,381,196
	12月	-	-	17,204	20,207,011
	31年 1月	2	284	20,835	28,466,267
	2月	10	10,106	17,986	23,393,523
	3月	4	1,750	15,961	21,009,710
	4月	15	38,332	17,686	24,135,509
令和	元年 5月	2	6,000	21,231	29,597,763
	6月	2	413	14,732	22,604,847
	7月	-	-	21,945	27,000,516
	8月	7	2,550	14,010	18,519,151
	9月	7	8,963	19,380	26,037,625
	10月	2	3,981	16,148	23,023,714
	11月	7	3,950	13,002	18,138,051

滋賀県銀行協会 大津手形交換所

滋賀県主要経済指標

	大型小売店 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)					雇用保険
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (月の数値は季節調整済)(倍)	新規求人倍率 (月の数値は季節調整済)(倍)	被保険者数 (年度末・月末) (人)	
平成 26年	272,554	115	17,616	23,176	23,626	0.98	1.47	357,060	
27年	273,954	84	5,882	24,401	22,659	1.08	1.60	363,331	
28年	268,058	86	14,413	25,919	21,589	1.20	1.76	373,671	
29年	264,694	98	11,426	27,272	20,573	1.33	1.96	384,844	
30年	261,274	115	24,453	27,493	19,920	1.38	2.03	391,853	
30年 11月	21,903	10	2,382	27,720	19,435	1.38	1.99	391,458	
12月	23,873	6	833	26,797	18,085	1.34	1.97	391,933	
31年 1月	23,501	4	347	28,933	18,383	1.39	2.24	390,910	
2月	19,818	5	802	30,738	19,843	1.38	1.99	391,245	
3月	20,032	5	138	29,860	20,958	1.36	1.99	391,853	
4月	20,558	8	2,018	26,458	21,444	1.38	2.23	391,698	
令和 元年 5月	20,900	8	305	25,497	21,064	1.35	1.99	396,333	
6月	21,965	7	209	25,676	20,458	1.36	2.02	397,985	
7月	20,730	9	591	26,012	20,115	1.36	2.11	398,397	
8月	22,622	7	310	25,314	19,669	1.35	1.90	398,343	
9月	21,346	5	95	25,439	20,071	1.30	1.72	398,334	
10月	20,313	9	380	25,775	20,271	1.28	2.02	398,501	
11月	21,548	12	933	26,037	19,872	1.26	1.81	398,674	
対前月比(%)	6.1	-	145.5	1.0	△ 2.0	-	-	0.0	
対前年同月比(%)	△ 1.6	-	△ 60.8	△ 6.1	2.2	-	-	1.8	
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店						滋賀労働局	

	雇用保険		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数				
	基本手当(短時間を含む)			合計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	給与住宅 (戸)	分譲住宅 (戸)
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)						
平成 26年	5,502	8,104,553	127,701	8,429	4,219	2,531	32	1,647
27年	5,208	7,660,803	114,848	8,208	4,164	2,766	82	1,196
28年	4,849	7,107,234	104,707	9,399	4,333	2,814	4	2,248
29年	4,525	6,669,933	152,717	8,924	4,273	2,741	6	1,904
30年	4,334	6,415,872	100,861	9,459	4,406	2,741	50	2,262
30年 11月	4,325	562,662	7,449	691	378	178	41	94
12月	4,103	470,513	4,964	1,089	442	274	-	373
31年 1月	4,310	591,702	4,804	503	288	113	-	102
2月	3,969	462,754	3,869	561	337	143	6	75
3月	3,833	458,967	8,475	707	345	212	-	150
4月	4,113	479,096	21,497	847	424	186	7	230
令和 元年 5月	4,635	565,438	13,718	640	381	149	1	109
6月	4,612	536,236	10,036	745	429	185	31	100
7月	4,961	632,809	11,705	821	409	182	1	229
8月	4,711	597,873	6,724	621	328	231	-	62
9月	4,551	547,255	10,383	836	379	238	-	219
10月	4,575	625,091	12,304	824	366	275	16	167
11月	4,214	519,369	16,676	765	376	299	1	89
対前月比(%)	△ 7.9	△ 16.9	35.5	△ 7.2	2.7	8.7	-	△ 46.7
対前年同月比(%)	△ 2.6	△ 7.7	123.9	10.7	△ 0.5	68.0	-	△ 5.3
	滋賀労働局		西日本建設業 保証滋賀支店					国土交通省

- 注 1. 大型小売店は、百貨店とスーパー（売場面積が1,500㎡を超えるもの）を指します。
 2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。
 3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。
 4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。
 5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。
 6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

Table with columns for Crime Recognition/Arrests, Traffic Accidents, and Fire Incidents. Rows include years from Heisei 26 to Reiwa 11, and monthly data for Reiwa 30. Summary rows for month-over-month and year-over-year changes are also present.

- 注1. 犯罪の認知・検挙件数は交通関係業務上過失犯を除きます。
注2. 犯罪の認知・検挙件数(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
注3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
注4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全国・滋賀県の人口

Table showing population statistics for Japan and Shiga Prefecture. Columns include total population, household count, sex distribution, natural increase/decrease, and social increase/decrease. Rows cover years from Heisei 26 to Reiwa 12.

- 注1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
注2. 平成27年の世帯数は国勢調査と異なり、学校の寄宿舎や社会施設などについて一人一人をそれぞれ一世帯として計算しています。
注3. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものです。

滋賀県の人口と世帯数 (令和元年12月1日現在)

滋賀県統計課

市町名	人						前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	人			口			総数	男	女		
	総数	男	女	総数	うち外国人	女					
総数	1,414,377	699,304	715,073	28,860	15,555	13,305	28	△ 34	62	574,608	276
市部	1,339,147	661,630	677,517	27,108	14,553	12,555	55	△ 27	82	545,932	259
郡部	75,230	37,674	37,556	1,752	1,002	750	△ 27	△ 7	△ 20	28,676	17
大津市	342,439	165,195	177,244	3,620	1,786	1,834	△ 20	△ 53	33	146,737	21
彦根市	113,858	56,548	57,310	2,250	1,082	1,168	△ 29	△ 33	4	48,527	33
長浜市	114,944	56,316	58,628	3,208	1,637	1,571	△ 27	13	△ 40	44,036	34
近江八幡市	81,332	39,860	41,472	1,500	848	652	△ 2	17	△ 19	31,738	33
草津市	142,071	72,734	69,337	2,588	1,492	1,096	113	59	54	64,116	31
守山市	82,688	40,643	42,045	977	431	546	13	△ 14	27	30,876	13
栗東市	69,324	34,500	34,824	1,374	766	608	46	18	28	25,800	8
甲賀市	89,258	44,502	44,756	3,228	1,860	1,368	△ 43	△ 30	△ 13	35,062	△ 5
野洲市	50,416	25,110	25,306	683	449	234	27	21	6	18,785	8
湖南市	54,709	28,461	26,248	3,128	1,732	1,396	11	11	-	23,081	5
高島市	47,057	23,056	24,001	462	233	229	△ 41	△ 12	△ 29	19,452	3
東近江市	113,239	56,393	56,846	3,573	2,014	1,559	25	4	21	43,368	31
米原市	37,812	18,312	19,500	517	223	294	△ 18	△ 28	10	14,354	44
蒲生郡	33,189	16,989	16,200	714	432	282	12	9	3	12,907	17
日野町	21,205	10,702	10,503	595	366	229	9	12	△ 3	8,530	9
竜王町	11,984	6,287	5,697	119	66	53	3	△ 3	6	4,377	8
愛知郡	20,864	10,460	10,404	857	477	380	△ 15	2	△ 17	7,890	12
愛荘町	20,864	10,460	10,404	857	477	380	△ 15	2	△ 17	7,890	12
犬上郡	21,177	10,225	10,952	181	93	88	△ 24	△ 18	△ 6	7,879	△ 12
豊郷町	7,373	3,569	3,804	88	54	34	△ 7	△ 8	1	2,977	△ 11
甲良町	6,504	3,156	3,348	56	28	28	△ 12	△ 7	△ 5	2,239	△ 2
多賀町	7,300	3,500	3,800	37	11	26	△ 5	△ 3	△ 2	2,663	1

「県内市町はどんなところ？」統計でみる市町のすがた

平成28年度(2016年度)滋賀県市町民経済計算にみる市町別の状況

県統計課が公表しました「平成28年度(2016年度)滋賀県市町民経済計算」の推計結果から、市町内総生産および地域内総生産の推移等を紹介します。

市町民経済計算は県民経済計算の推計結果を各種指標で県内市町別に分割したものであり、地域経済の大まかな把握・分析等に活用できます。

なお、対前年度増減額、対前年度増減率および構成比は百万円単位で計算したものです。

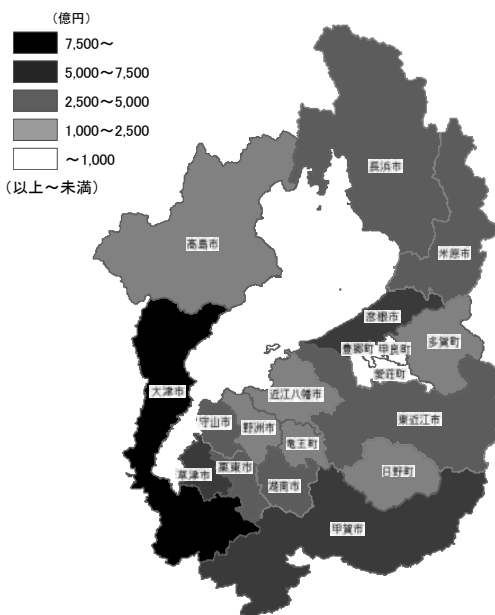
①市町内総生産(名目)

平成28年度の市町別の総生産(名目)をみると、大津市が1兆805億円と最も多く、彦根市6,833億円、草津市6,654億円と続いています。(表1)(図1)

表1 市町内総生産(名目)
(億円)

	平成28年度
県計	63,817
大津市	10,805
彦根市	6,833
長浜市	4,631
近江八幡市	2,500
草津市	6,654
守山市	2,641
栗東市	3,391
甲賀市	5,529
野洲市	2,106
湖南市	2,717
高島市	1,456
東近江市	4,861
米原市	3,628
日野町	1,572
竜王町	1,941
愛荘町	912
豊郷町	235
甲良町	218
多賀町	1,186

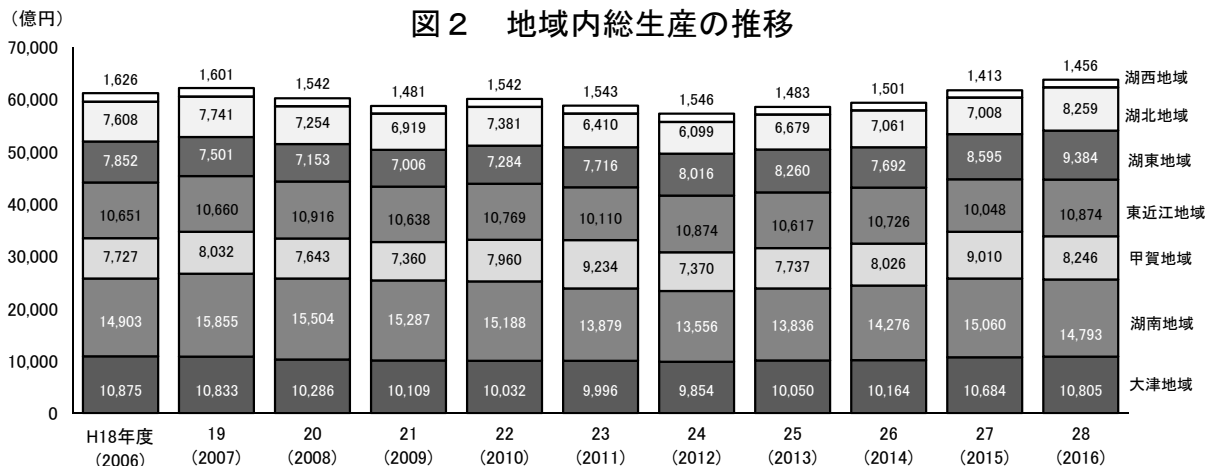
図1 市町内総生産(名目)



②地域内総生産の推移

県内市町を7つの地域*1に分けて地域内総生産を前年度と比較すると、増加率が最も高いのは湖北地域が17.9%増(1,251億円増)、次いで湖東地域が9.2%増(789億円増)、東近江地域が8.2%増(826億円増)などとなっています。一方最も減少したのは甲賀地域で8.5%減(764億円減)、次いで湖南地域が1.8%減(267億円減)となっています。(図2)

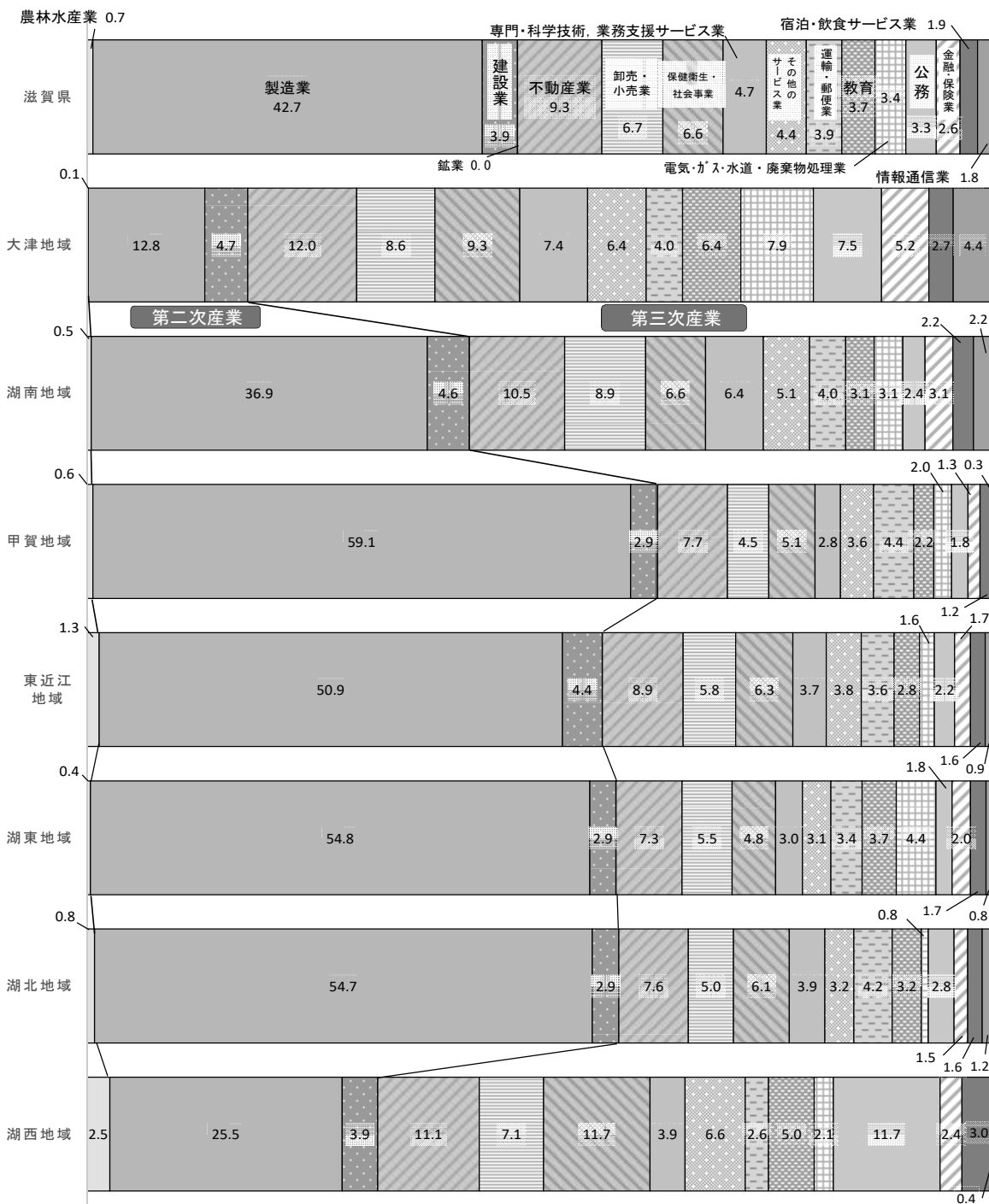
図2 地域内総生産の推移



③地域内総生産の経済活動（産業）別構成比

地域別の産業構造^{*2}をみると、甲賀地域、東近江地域、湖東地域および湖北地域は滋賀県全体と比較すると第二次産業の占める割合が高く、大津地域、湖南地域および湖西地域では第三次産業の占める割合が高くなっています。（図3）

図3 地域内総生産の経済活動（産業）別構成比（%）



*1 大津地域：大津市
 湖南地域：草津市・守山市・栗東市・野洲市
 甲賀地域：甲賀市・湖南市
 東近江地域：近江八幡市・東近江市・日野町・竜王町
 湖東地域：彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町
 湖北地域：長浜市・米原市
 湖西地域：高島市

*2 第一次産業：農業、林業、水産業
 第二次産業：鉱業、建設業、製造業
 第三次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、公務、教育、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービス業

※ 構成比については、上記の産業に「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」を合計することにより100%となる。

令和2年度「統計の日」標語の募集

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日（10月18日）」の周知を図るため、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

募集期間

令和2年2月3日（月）～3月31日（火）

募集部門

- ・小学生の部・・・小学校の児童
- ・中学生の部・・・中学校の生徒
- ・高校生の部・・・高等学校の生徒
- ・一般の部・・・上記以外の学生および一般の方
- ・統計調査員の部・・・統計調査員または登録調査員の方
- ・公務員の部・・・各府省、都道府県、市区町村の職員

入選作品の発表

令和2年6月（予定）

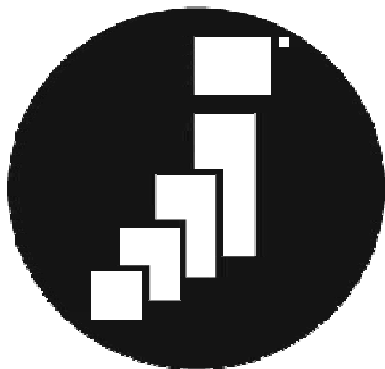
応募方法

- ・1人につき5作品まで応募いただけます。
- ・所定の応募用紙により応募されることをおすすめします。

*過去の入選作品を御覧になりたい方または応募用紙をダウンロードされたい方は、総務省ホームページまで。



2019年度「統計の日」ポスター
※2019年度の特選作品が活用されています。



このロゴタイプは国の統計調査であること、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークで、国の統計調査の調査票などに表示されます。
このロゴタイプが付された統計調査への御協力をお願いします。

総務省政策統括官（統計基準担当）
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/logo01.htm

政府統計

インターネットで各種統計データ「滋賀の統計情報」を御覧いただけます。
滋賀県ホームページトップページ
『県政情報』からアクセス
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>



この印刷物はグリーン購入法適合用紙を使用しています。